

道営工業用水道

令和元年度決算と経営改善の状況について



北海道

その先の、道へ。北海道

Hokkaido.Expanding Horizons.

令和3年2月
北海道企業局



損益計算書（北海道工業用水道事業全体）

1 令和元年度決算の状況

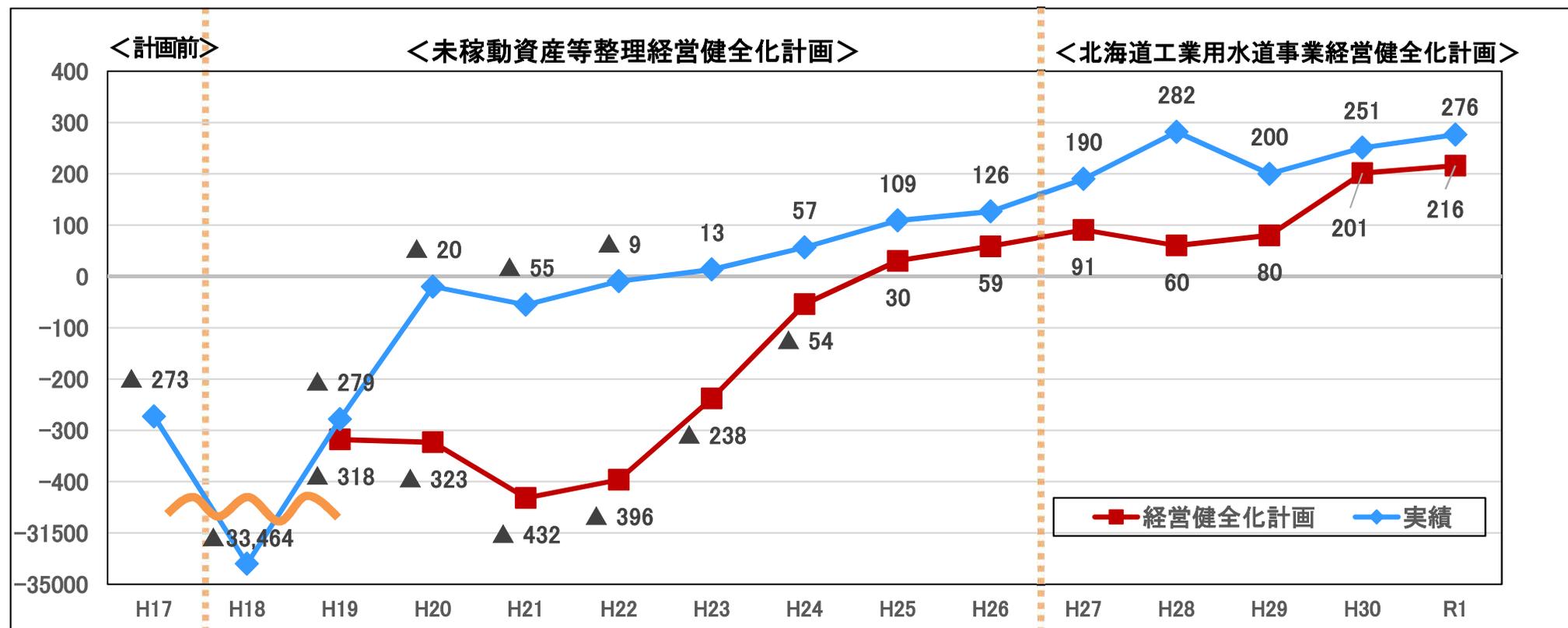
科 目	平成30年度決算	令和元年度決算	増 減	主な増減理由
	金 額	金 額		
営業収益	1,857,835	1,918,523	60,688	
うち給水収益	1,856,498	1,917,220	60,722	特定・超過給水による増
営業外収益	203,694	200,055	▲ 3,639	
うち雑収益	6,405	629	▲ 5,776	胆振東部地震に係る災害復旧事業補助金（修繕関係）6,000の減
うち長期前受金戻入益	196,645	198,960	2,315	※下記「減価償却」に係る補助金償却額の増
収益計	2,061,529	2,118,578	57,049	
営業費用	1,646,811	1,695,168	48,357	
うち減価償却費	807,216	814,038	6,822	固定資産の供用開始に伴う増
うち修繕費	24,752	25,638	886	
うち委託料	377,430	434,717	57,287	施設耐震化診断の増（3工水）
その他管理運営費	437,413	420,775	▲ 16,638	動力費（電気料金）の減（室蘭）、人件費の減
営業外費用	154,968	141,894	▲ 13,074	
うち支払利息	154,881	141,846	▲ 13,035	借入時の利率変動による減
費用計	1,801,779	1,837,062	35,283	
経常損益	259,749	281,516	21,767	
特別利益	1	2,977	2,976	H25室蘭第三期改修事業に係る消費税の還付、賞与引当金戻入
特別損失	8,876	8,322	▲ 554	
うち固定資産除却損	8,876	8,200	▲ 676	中央監視装置（石狩）※経過年数21年（耐用年数20年で一体償却）で更新
純 損 益	250,875	276,171	25,296	

（注）表中における計数は、それぞれ四捨五入によっているので、計とは一致しない場合がある。

2 経営改善の状況

(1) 損益の推移

(百万円)

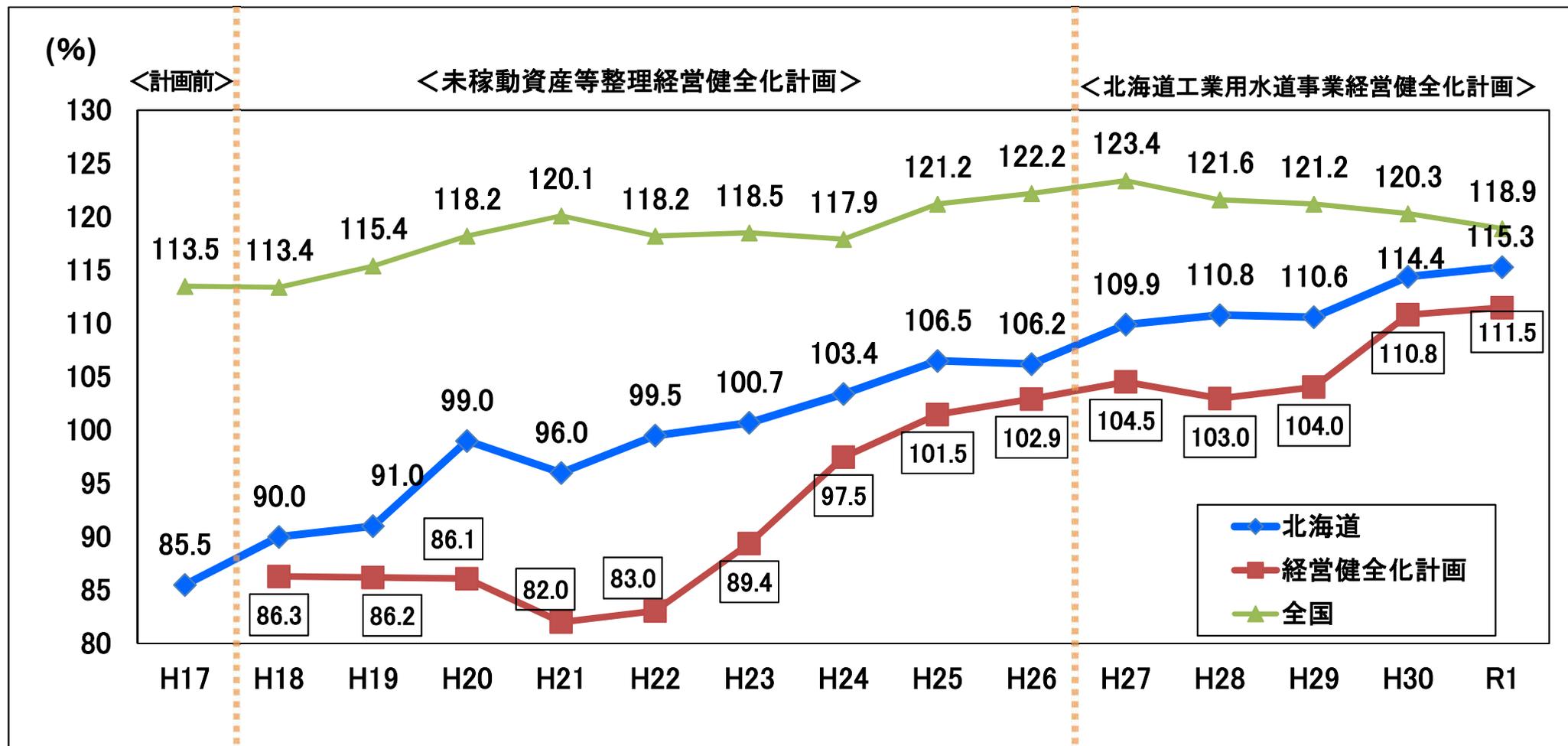


○未稼働資産整理を行ったH18年度は、資産処分に伴う特別損失の発生により、33,464百万円の純損失を計上

○未稼働資産整理後は、資産処分に伴う減価償却費の減や、企業債繰上償還に伴う支払い利息の減により収支が徐々に改善し、平成23年度に黒字化を達成。

○その後、令和元年度決算まで9期連続で黒字を計上。

(2) 経常収支比率^(注)の推移

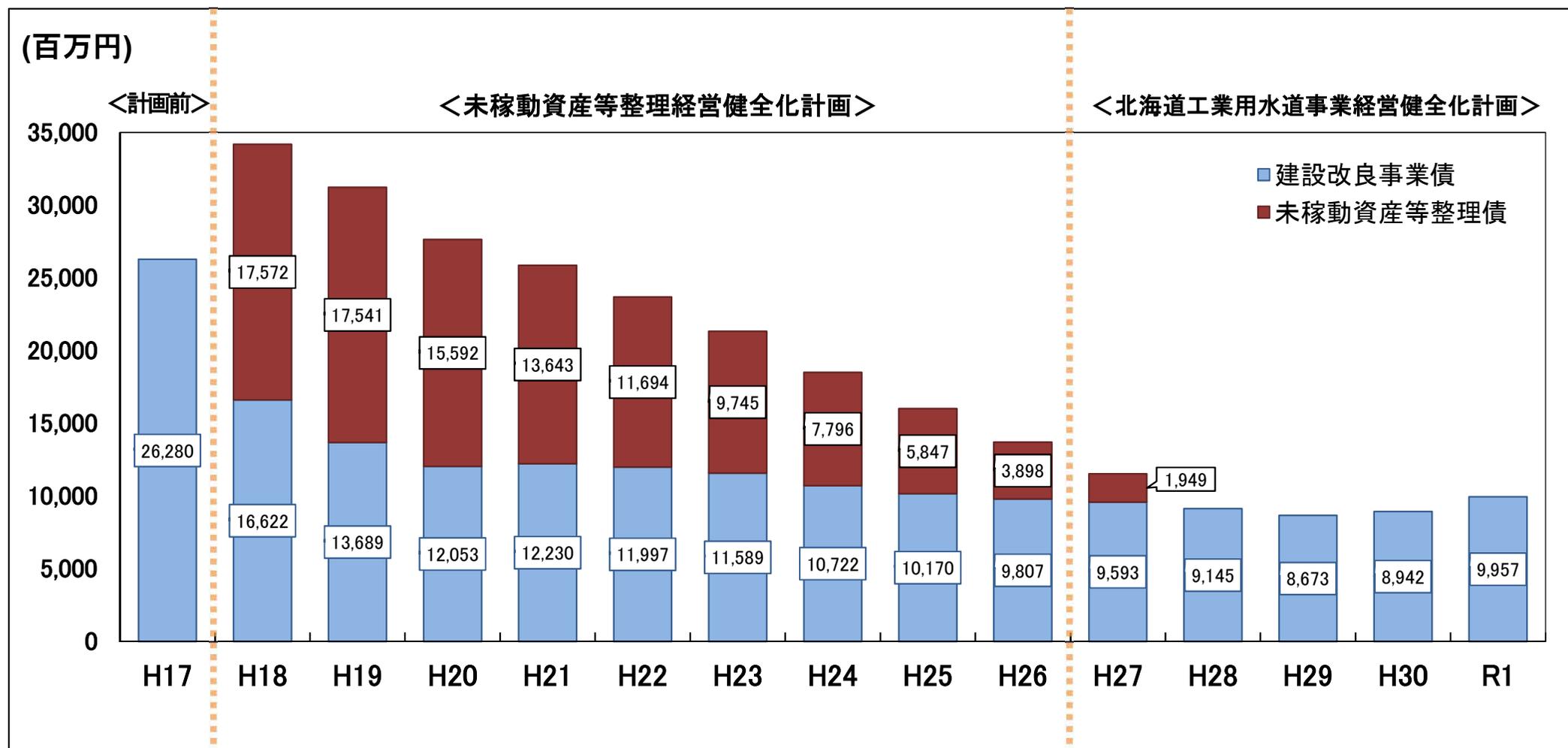


○平成23年度に黒字化したことから、経常収支比率も100%を超過

○令和元年度決算までの全期間で経営健全化計画を上回る一方、全国平均には及んでいない。

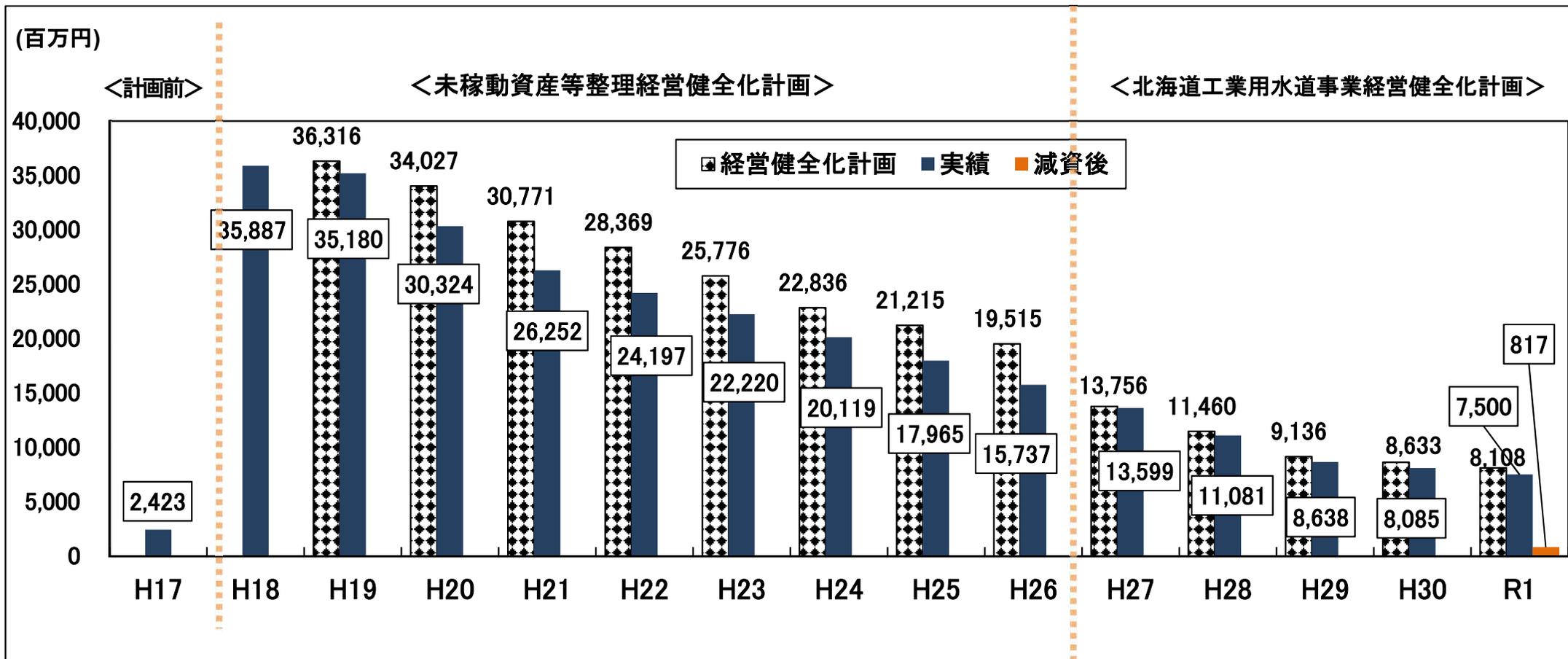
(注) 経常収支比率…経常費用(営業費用+営業外費用)が経常収益(営業収益+営業外収益)によって、どの程度賄われているかを表す指標。
100%を超えるほど事業効率がよい。100%が狭義の損益分岐点。

4 企業債残高の推移



- 未稼動資産整理債は平成18年度に約176億円、平成19年度に約17億円の合計約193億円を借り入れ、平成28年度に償還終了
- 建設改良事業債は、未稼動資産整理に伴う繰上償還、並びに未稼動資産整理債への借換えにより平成18年度及び19年度に大幅に減少した。
- 平成30年度以降は、施設の老朽更新・耐震化の推進により、増加傾向にある。

5 未処理欠損金の推移



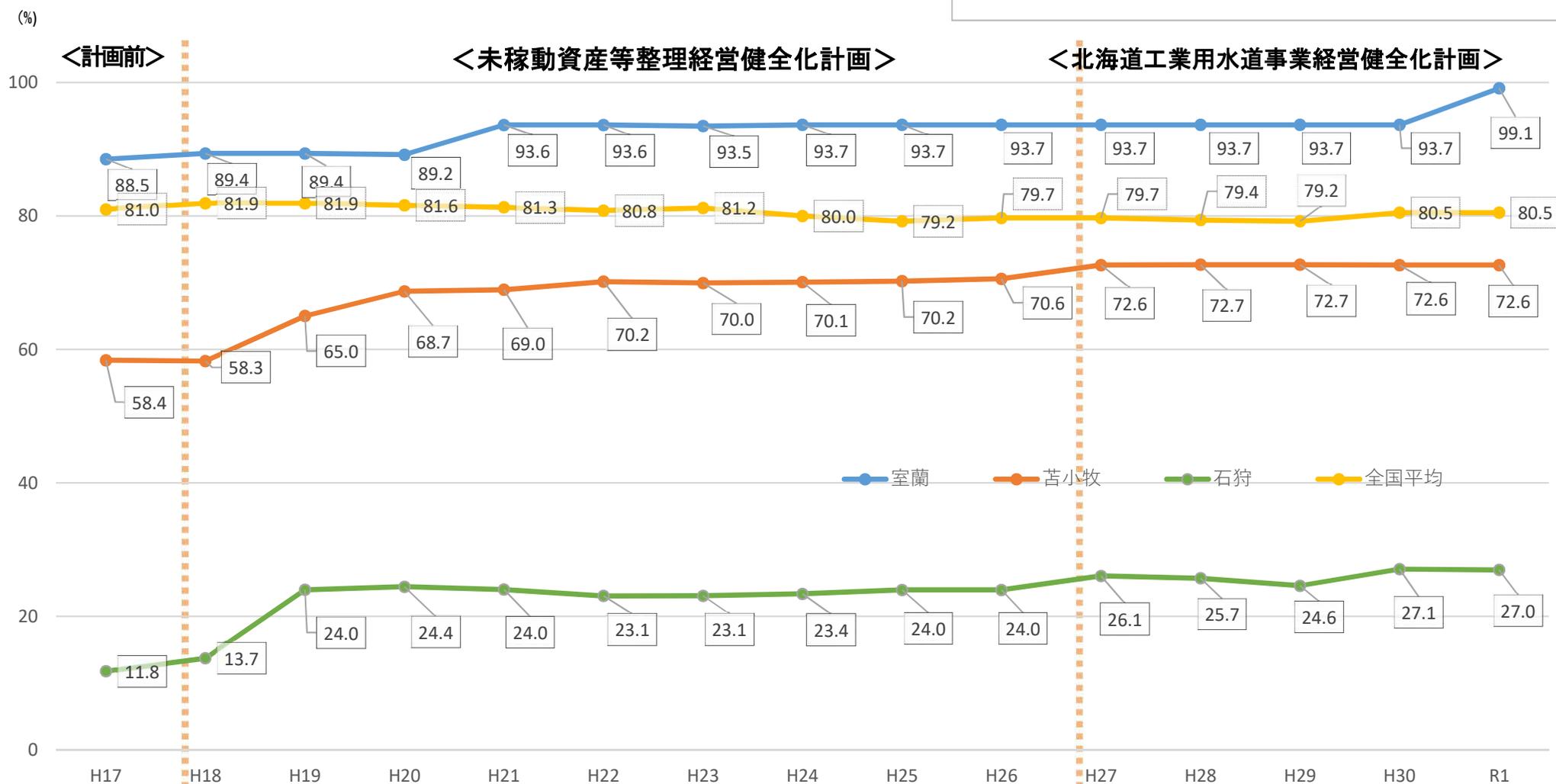
○平成18年度末の未処理欠損金は、未稼動資産整理に伴う当年度特別損失約334億円に前年度までの累積欠損金約24億円を加えた約358億円となった。

○この未処理欠損金については、資本剰余金(未稼動資産整理債償還に対する一般会計からの補助金等)の取り崩し及び平成23年度以降の利益剰余金の充当により毎年度補填し、令和元年度末には約75億円まで低減しており、計画期間を通じ、計画以上の低減を達成。

○令和元年度に実施した減資により、令和元年度決算認定後、令和2年度期首における繰越欠損金は約8億円まで低減。

6 契約率の推移

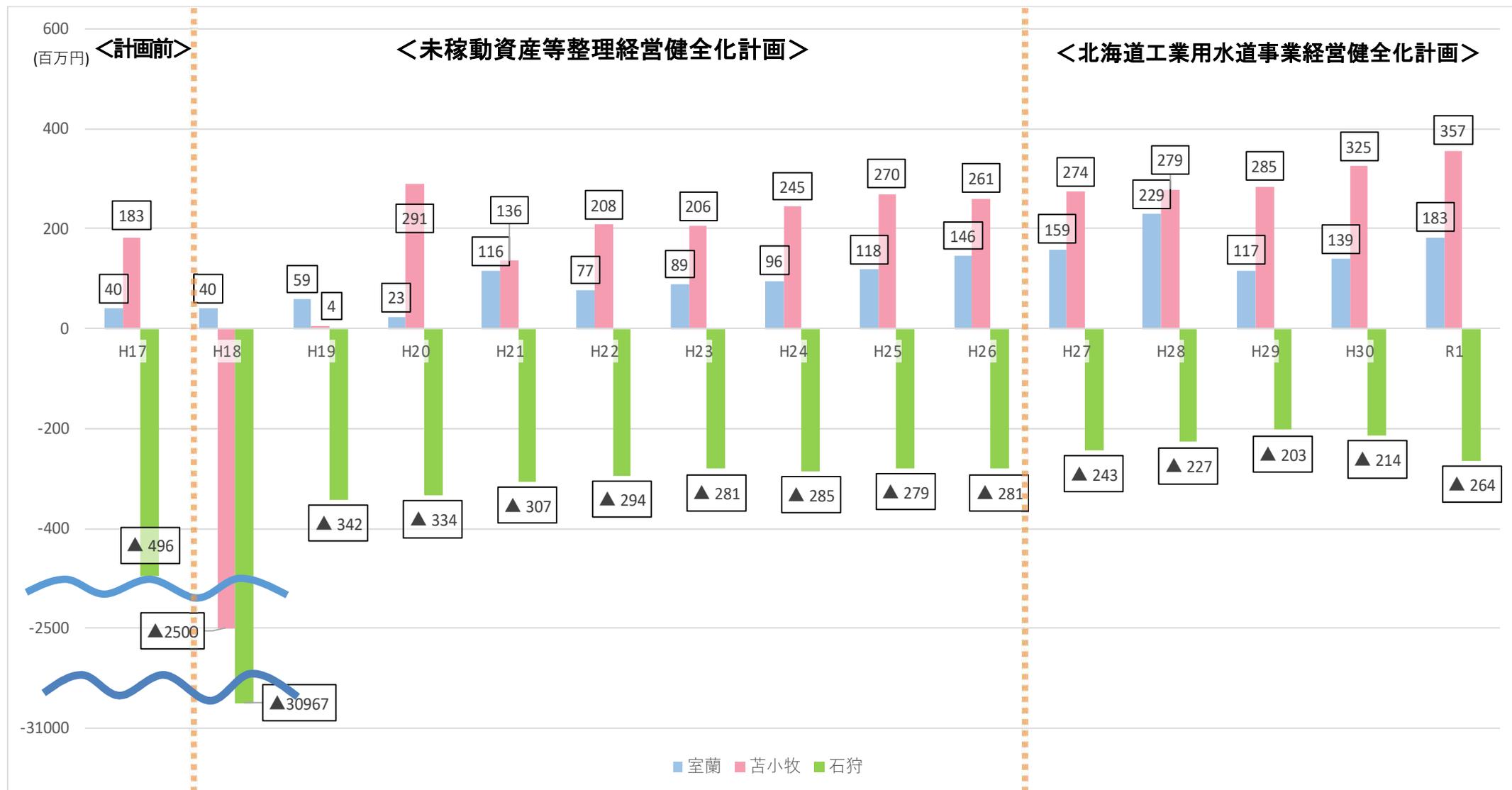
契約率は施設の収益性や効率性を表す指標
 計算式：契約水量／給水能力×100(%)



○室蘭工水が全国平均を上回っているものの、苫小牧工水と石狩工水は全国平均を下回っている。

○特に、石狩工水においては、用水多消費型の企業立地が少ないことから、契約率は施設の給水能力12,000m³/日の約27%にとどまっている。

7 工水別損益の推移



○平成18年度末に苫東及び石狩工水の未稼動資産整理による多額の特別損失を計上した後、室蘭工水及び苫小牧工水については純利益を毎年継続的に計上している。

○石狩工水における令和元年度の純損失拡大は、耐震診断の実施によるもの。また、契約率の低迷から純損失を計上しており、運転資金不足額は一般会計から繰入を受けている。

【参 考】

1 未稼働資産整理経営健全化計画(H18年度～H26年度)

趣 旨	<p>○苫小牧東部地区第一工業用水道事業及び石狩湾新港地域工業用水道事業の給水能力の変更等に伴い発生する未稼働資産を整理し、事業規模の適正化による抜本的な経営健全化対策に取り組むことが目的</p> <p>○未稼働資産については、国(総務省)の「工業用水道事業未稼働資産等整理経営健全化対策」に基づき処理するとともに、事業規模の適正化のみでは経営収支の均衡を計ることが困難なことから、一般会計からの支援を受け入れる</p> <p>○また、事業規模の見直しに合わせて、新規需要の開拓や経費の節減などの経営合理化や、受水企業の理解を得て、料金の適正化を図り、工業用水道事業全体の経営の健全化と工業用水の安定供給を図る。</p>
策定年月日	平成15年1月30日(総務省から工業用水道事業未稼働資産等整理経営健全化対策実施団体に指定)
計画期間	平成18年度から平成26年度まで(9年間) (平成14年度～17年度は本計画策定までのつなぎ期間)
目 標	平成25年度の収益的収支の黒字化
取 組	<p>①未稼働資産の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未稼働資産整理に伴い必要となる企業債の繰上償還などの資金需要について未稼働資産整理債を借り入れ、その償還にあたり一般会計からの補助を受け入れ。 <p>②需要拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進組織として「工業用水道需要開拓促進委員会」を設置(構成:企業局、企業誘致担当部局、用地開発会社)し、新規・増量の需要開拓に連携して取り組む <p>③支出抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理業務委託の推進 ・人員の削減《石狩工水管理事務所の本局統合等(H18:35名→H25:27名)》 <p>④料金改定</p> <p>石狩工水の料金改定(H19年4月～50円→55円)</p>
結 果	○目標の「収益的収支の黒字化」は計画より2年前倒しの平成23年度に達成

【参 考】

2 北海道工業用水道事業経営健全化計画(H27年度～H31年度)

趣 旨	○工業用水道事業未稼働資産等整理経営健全化対策の結果、計画より2年前倒しで平成23年度に黒字化するなど経営改善を達成したが、未稼働資産の整理等に伴って生じた未処理欠損金が依然として多額であるほか、石狩湾新港地域工業用水道の契約水量が低迷するなど、厳しい経営状況が続いていたことから道の自主的な取組として策定
策 定 年 月	平成27年3月
計 画 期 間	平成27年度から平成31年度まで(5年間)
目 標	○計画期間中の全ての年度において純利益を計上 ○未処理欠損金は平成31年度までに可能な限り低減
取 組	<p>①需要拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業用水需要開拓促進連絡会議(H28年度に工業用水道需要開拓促進委員会から改称、構成は同じ)により連携して推進 ・外部有識者による「北海道企業局工業用水道事業経営懇談会」の意見を参考に推進 ・企業誘致(企業誘致イベントでの需要開拓活動) ・広報・PRの実施(工水だより、HP、Facebook、twitter、ブログ、メルマガ、ダムカード、工水カード、施設見学会) <p>②支出抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理運営委託の推進 ・企業債の据置期間等の見直し
結 果	<p>○目標の「計画期間中の全ての年度における純利益の計上」は、令和元年度決算も黒字となる見込みであり、全ての年度において黒字を達成する見込み。</p> <p>○「未処理欠損金の低減」については、計画よりも約6億円改善し約75億円に低減(令和元年度決算)。また、令和元年度に実施した減資により、令和元年度決算認定後の繰越欠損金は約8億円まで低減する見通し。</p>